

様式第10号(第7条関係)

令和5年3月31日

上市町議会議長 堀田 喜久男 宛

氏名 碓井 憲夫

令和4年度政務活動費に係る収支報告について

上市町議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項(第2項)に基づき、
別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。



令和4年度政務活動費収支報告書

氏名（会派の場合は、会派名） 碓井 憲夫

1 収入

政務活動費 120,000 円

2 支出

(単位:円)

項目	支出額(円)	備考
調査研究費		
研修費		
広報・広聴費	109,260	議会ニュース(週刊) 82,080円 上市民報(季刊) 27,180円
要請陳情等活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	23,220	住民自治(月刊) 7,092円 議会と自治体購読料(月刊) 9,528円 農民新聞購読料(週刊) 6,600円
事務所費		
事務費		
人件費		
合計	132,480	

3 残余

0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

項目別集計表

(令和4年度)

項目番号	項目名		
3	広報・広聴費	(単位:円)	
年月日	内容	支出額	領収書番号
R4. 8. 10	週刊議会ニュース (4月~7月) 32,300円 32,300円×90%=29,070円	29,070	3-1
R4. 12. 23	週刊議会ニュース (8月~12月) 36,100円 36,100円×90%=32,490円	32,490	3-2
R5. 3. 22	週刊議会ニュース (1月~3月) 22,800円 22,800円×90%=20,520円	20,520	3-3
R4. 12. 23 R5. 3. 22	上市民報 (季刊) 6月・9月・12月 45,300円×60%=27,180円	27,180	3-4
合計		109,260	

※領収書は項目別に集計し、この集計表を表紙としてください。

政務活動記録簿

報告者名 碓井 憲夫

整理番号	使途項目 <input type="checkbox"/> 01 調査研究費 <input type="checkbox"/> 02 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 03 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 04 要請陳情等活動費		
年月日	令和4年4月1日～令和5年3月31日		
活動の概要	自身の議員活動内容を周知		
場所	町中心部や周辺、南加積地区		
参加議員名	*複数参加の場合記入		
目的・内容・結果等(別紙可)	<ul style="list-style-type: none"> 週刊議会ニュース 町の予算や一般質問した事柄等のその後についてを調査し、内容を掲載。住民からの意見や自分の考え等を掲載。各回600部作成し、赤旗新聞購読者や南加積地区の方に配布。 上市民報 6月議会・9月議会・12月議会報告を掲載。各回5,000部作成し、町中心部や周辺に配布。 		
上記活動に要した経費	交通費(別紙可)		
	経路	利用交通機関	金額
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
	交通費計		0円
	宿泊費	円	内訳
	資料・調査費	円	内訳
	広報印刷費	109,260円	内訳
		円	内訳
		円	内訳
	活動経費合計		109,260円
備考			

領 収 書 等 貼 付 用 紙

領収書番号

3-1

領 収 書

碓井 憲夫 様

金 32300円

但し週刊議会ニュース (4月~7月)

600枚 ; 用紙1200円・インク600円・マスター100円=1900円×17件
(4月~7月) ;

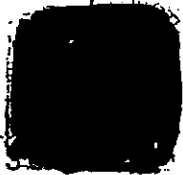
上記正に領収いたしました。

2022年8月10日

〒930-0982 富山県富山2丁

機関紙共同版

TEL 076-441-5



領 収 書 等 貼 付 用 紙

領収書番号

3-2

領 収 書

碓井 憲夫 様

金 36,100円

但し週刊議会ニュース (8月~12月)

600枚 ; 用紙1200円・インク600円・マスター100円=1900円×19件

上記正に領収いたしました。

2022年12月23日

〒930-0982 富山市荒川2

機関紙共同

TEL 076-441

領収書等貼付用紙

領収書番号	3-3
-------	-----

領 収 書

碓井 憲夫 様

金 22,800円

但し週刊議会ニュース (1月~3月)

600枚 ; 用紙1200円・インク600円・マスター100円=1900円×12件

上記正に領収いたしました。

2023年3月22日

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12

機関紙共同販

TEL 076-441-3



領収書等貼付用紙

領収書番号

3-4

領 収 書

碓井 憲夫 様

金 30,200 円

但し上市民報6月・9月各議会報告 各5,000枚 ; 用紙20,000円
インク10,000円・マスター200円
上記正に領収いたしました。

2022年12月23日

〒930-0982 富山県荒川2丁目24-12

機関紙共同販売

TEL 076-441-XXXX

領 収 書

碓井 憲夫 様

金 15,100 円

但し上市民報12月議会報告 各5,000枚 ; 用紙10,000円
インク5,000円・マスター100円
上記正に領収いたしました。

2023年3月22日

〒930-0982 富山県荒川2丁目24-12

機関紙共同販売

TEL 076-441-XXXX

合計 45,300円



第210号
2022年4月

日本共産党
上市町委員

発行責任
碓井憲夫
電話 09
3763-84

里山発展のための積極策を 学校統廃合ありきでなく

3月議会
碓井議員の質問要旨

上市町の財源は里山 里山の学校を全国に発信し 里山と学校を守ろう

上市町は里山と学校応援のため、白萩西部町管住宅、陽南町管住宅の建設、ウエルネス健康科学専門学校の誘致。同地区の小学業校給食費の特別軽減。若者が同地区に住宅を建設する場合の応援など抜本策を行ってきた。

学校は校区の宝

学校の統廃合は子どもと保護者だけの問題ではない。若者の新規居住が見込めなくなり、地域の衰退につながる。

この度、上市町の里山で農業を志す若者を「地域おこし協力隊員」として受入れられたことは先進的

でもありました。

それを「自衛のため」「民間人は攻撃しない」と正当性を強調し、いくつもの嘘を重ねて攻撃を始めるのが侵略の常です。ウクライナの人々の心も、住む場所も奪つ奪行は、「全人類に対する攻撃」と声明を出した国際的な医師団のいうとおりです。

ロシアのウクライナ侵攻で、命と暮らしがこのように無惨に失われる現実、怒りと人のおごりの虚しさを感じます。プーチン大統領は、NATO拡大の脅威への抵抗を強調しますが、砲撃による破壊や殺人、自国に対しての言論や情報統制、弾圧等は、人権、平和を根こそぎ奪うものです。

人類は長い歴史の中で、民主主義や自由、平等が人の幸せに不可欠であると学び、次第に戦争をなくしていこうという方向に進んできました。人類の知恵というべきもので、希望

人類の知恵を今こそ ウクライナに平和を

き、国内から、争いは暴力ではな

く話し合いで解決するという知恵をもつてほしいと願うばかりです。

我々は、プーチンに、「戦争をやめよ、領土や面子より平和を」と冷静に叫ばなければなりません。

日本は、先の大戦の教訓から、二度と戦争をしないという誓いを、憲法9条に謳いました。多くの命と引き換えにつくられたもので、日本と世界の未来にどうしても引き継ぎたい大事な宝

物だと思えます。しかし今、この世界の混沌の機に乗じて、「だから核を共有保持しなければならぬ」「憲法を変えて参戦できる国に」しなければならぬという主張が政権与党内から出ています。人類の歴史の知恵を捨て、再び日本が戦争の道へ進もうとしていることです。この動きを止めなければ、やがて取り返しがつかなくなります。夏に参院選挙があります。平和を守るためにも共産党を大きくする必要があります。ご支援をお願いします。

4年前(2017年)、中川町長就任の最初の12月議会での議事録では、
【かつて白萩南部小学校が人口減少という流れの中で、体育の授業を上市中央小学校と一緒にさせていただいたり、そういう体制をとったこともある。小規模校であつても少しでも魅力あふれる学校となるよう引き続き方策を検討するとともに、小規模校の特色に魅力を感じた児童や保護者の皆さんが、全町域から通学可能となることも伝えていく。小規模校といえども、その地域にとつては、小学校は非常に大きな役割を担つており交流や防災の拠点である。その拠点がなくなるといふのは、そちらにお住まいの皆さんの心に与える影響

里山の学校。児童数の推移と
若者住宅の子供数(予測) (〇) 令和3年4月現在

	R4年	R6年	R8年
白萩西部小	49	48	46
内住宅	26	26	27
陽南小	51	41	35
内住宅	14	10	11

問題があるから、割合という、地元からの声がない限りは、私は現状で対応してまいりたい」と述べている。この心を大切にしたい。

20年先を見据えた 政策・政治を

命を守るウクチンをはじめ、パンコンもテレビも半導体も、国内産が限りなくゼロに近くなっています。社会のためではなく、自先の利益を追い求める日本。国内生産力はかつての世界3位から20位になり、20数年間国民所得が伸びないという先進国では例のない国になっていきます。

この間、自民党など政権は、自治体の統廃合だけでなく保健所、病院、学校の統廃合を進めてきました。小規模事業所、農業等が後退し、格差の拡大、人口減少が進んでいます。自先の利益でなく、希望がもてる、遠くを見すえた政治が求められています。

大國、アメリカでも、資本主義の見直し、社会主義の選択を求める世論が高まっています。

資本主義の弱肉強食、腕力で他を制する時代を超えて、人類が限られる地球の資源を、大切に分かち合う時代、助け合う社会を考えなければならぬ時代に入つたと言われます。地球の温暖化、異常気象は全世界で即刻解決しなければならぬ課題です。戦争をしている時ではないと思つての





10年先を見据えた施策を

学校給食 段階的に地元産有機食品を

農業、化学肥料を使わない有機農業は安心安全、栄養があり美味しただけではなく

①環境保全の役割
土壌有機物を増やし、土中に温室効果ガスを固定する。

②居住促進の役割
都会を離れた田舎で農業をやりたいため、大規模な有機農業を希望される若者が増えている。

③持続可能な農業の推進
国が規模拡大を推進しているがこれだけでは未来はない。35年程前に都会から大沢野の里山に移住して農業を始め、いまでは20世帯にまで拡大された小原富農センターの三浦さんには「有機だからこまごまとした」「有機だから都会から移住者など人手が集まる」と言っておられる。

千葉県のみずみ市は、技術的な支援と価格保障（60キロ2万3千円）を行い、農家と連携して有機米を生産拡大。学校給食があったからこそできた。

上市町は早急な総合計画で有機農業の促進を掲げていたが交付金の対象とならぬ遅れた自治体になっている。「地方公共団体は、

日本共産党の確井憲夫議員は、9月町議会で次の質問をしました。（質問要旨を要約）

第211号
2022年
秋季号
日本共産党
上市町委員会
発行責任者
上市町議
確井憲夫
電話 090
3763-8445

環境保全型農業 交付金状況

令和元年 自治体	件数	面積ha
富山市	10	175
高岡市	5	48
氷見市	7	57
南砺市	12	207
砺波市	5	37
小矢部市	3	8
射水市	1	10
魚津市	4	29
黒部市	2	6
滑川市	3	10
立山町	4	34
入善町	4	30

有機農業の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する」と法律が定めている。この役割を果たすための学校給食の役割は大きい。

教育長菅井重昭
子どもに安心・安全なものを食べさせたいと、日頃の食事に有機食品を積極的に取り入れているご家庭があり、また、全国的にみると有機産物を給食材料として、先進的に導入している自治体があることも聞いている。しかしながら地元産有機食品を給食に使用するにあたっては、供給量を安定的確保できることが絶対条件となる。その上で価格の面においても保護者の皆さんの負担も考慮し、一定の食料費の中でなんとかや

り入っている状況が大半で、学校給食で有機食品を活用しているのは現実問題として困難と考

私の生き方、政治信条
確井憲夫

「大学出ておけば何かと有利」との軽い考えで上京。北海道から沖縄まで、全国から集まる若者、ベトナム戦争の真中、社会政治、歴史を考へ議論することが

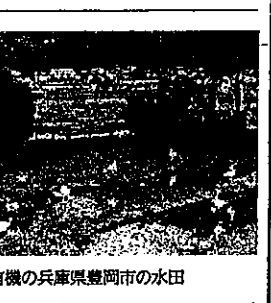
町には有機農業の生産者はほとんどいない状況である。先進地では有機農業について長年研究され、給食提供を始めてから数年で農家数や生産量の増加に繋がっているが、当町では相当の時間が必要と思われる。

国は2050年度までに全耕地面積の25%を有機農地にする」と昨年打ち出しているが、具体的な対策が見えてない。町は、国の動向を注視しつつ、県やアルプス農協など関係機関と連携し情報収集に努める。なお国・県・町で支援する「環境保全型農業直接支払交付金」の対象に至らないまでも意欲的に有機農業に取り組みたいという方がおられる。周辺の農地耕作者の了承を得ることを条件に、町単独の補助制度創設を検討したいと考えている。

人口減少を止めるには40歳以下の若者に物心両面に余裕を与える。毎日夜遅くまで働かねばならない生活や単身赴任など、法律で規制する。

大学卒業までの教育費を今の半減にする。

段々下りの中小企業対策費
* 0.88% (一九六七年度の一般歳出)
* 0.25% (二〇二三年の国の一般歳出)
* 0.1%以下に。



多かった。「資本論を学ばねば」と社会科学研究会に入会。同時に自衛隊の役員になり学生運動へ。資本主義は矛盾を抱え、やがては次の制度になる。

競争に勝ち、格差の上を目指す生き方ではなく、働く者の共同で格差をなくする社会を創るために生きる方が「人間らしく」生きると確信して日本共産党の道へ。後で仏法研究を教わったが、「共産」は、お釈迦さまも説かれた。

日本が危ない

伸び続ける軍事費、後退一路の経済、②国民生活、③民主主義、▼平和憲法の下で廃止されたはずの国葬が、あるある世論調査で反対が上回っているのだから、少なくとも内閣の独走で強行されます。しかも国民の税金が十数億円。

▼森友学園、校を頼る会など疑惑の最中のお方の国葬の強行は民主主義を顧みないものです。憲法商法、家庭破壊に追い込むカルト集団でも統一協会と強い関係があったとしても、▼このおまじな流れを委ねるためにも野党共闘の前進、政権交代が必要です。(1)

コラムの根

鳥

謹賀新年 今年もよろしくお願いたします

平和を守る運動の拡大を 武力ではなく中立の平和外交推進を



街頭演説する碓井議員

五千万を超える尊い人命を奪った世界大戦。戦争を一度と起こさないと誓った日本国憲法第9条が、様々な口実で今、骨抜きにされつつあります。敵基地を先制攻撃するなど軍事大国化へ向かい、その軍事費は膨大な額で、庶民の生活は二の次となりかねません。

日本共産党は、大軍拡、増税、改憲に反対し、命と暮らし、平和を守る運動を多くの町民の方々と力を合わせ、進めて参ります。



日本共産党
上市町委員会

発行責任者
上市町議員
碓井憲夫
電話 090
3763-8445

町議会報告

日本共産党の碓井憲夫議員は12月議会での質問・提案をしました。(要旨)

自然エネルギーの活用促進を

温暖化の要因でもあり、輸入に頼る石油、石炭、天然ガスの依存を減らし、太陽光、水力、バイオマスエネルギー発電の促進を進めねばならない。富山県は全国でもトップクラスの水が豊富な環境にある。魚津市の北陸橋機

電源に占める自然エネルギー比率

自然エネルギー財団資料
2019年

デンマーク	78%
カナダ	68%
イギリス	42%
中国	29%
日本	22%

は、小さな小川でも発電できる小水力発電機を制作し海外に輸出しているが県内の普及が進んでいない。かつては大岩地域にも発電所が存在していた。

子育ての応援を

人口減少は、子供を三人以上育たないと止まらない。給食費の無料化継続とともに、せめて3人目の子供の学費、国保料断りやまじょうとういことばできないか。

・学校給食費の無償化・第三子の奨学金制度・子ども国保料は町の負担で

町議員 再生可能エネルギー導入に係る可能性調査等を行い、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするために太陽光発電をはじめとした可能エネルギーの導入を促進していきたいと考えている。町民、団体、事業者も一体となつた取組みが必要だ。

教習長

給付型では高校で月5千円、短大・県内大学等で月8千円、県外大学で月一万円としている。貸与型も前年度の町民税の滞納などがなければ、一年毎に年間の返還額の半額を免除する特例も設けている。

町長 少子化に歯止めがかからない今日においては、一人でも多くのお子さんを生み育てていただきたいの思いから、一人目のお子さんから負担軽減を図れるような施策を増やしている。

国民の声が政治を動かす

子供の国保税減額制度スタート

国は、2022年度から未就学児の第1子からの国保税均等割を5割減額する制度をスタートしました。

少子化の克服が最大の課題とされる中、日本共産党は、地方で、国で、子供が生まれる度に増額される国保税の問題点と改善の必要性を説いてきました。

その声が、天の声、国民の声となり、制度化されました。



コラム 草の根

軍拡は戦争への道

▼政権与党は、ロシアのウクライナ侵略や、中国、北朝鮮等の「脅威」を言い立て、日本を取り巻く安全保障関係が激しく変化したので、国民を守るため、抑止力として専守防衛から日米一体で敵基地攻撃を可とする軍事大国に転じるといふ。歴代政権が、できないとしてきた立場を覆した。▼今、中国や、北朝鮮が、日本を侵略する理由は何か、国際社会を敵に回して、資源もない日本を攻めるメリツとは何か。▼逆に日本は、今何をしようとしているのか。▼日米軍事同盟を強化し、奄美大島、沖縄本島、宮古島、石垣島、与那国島に地対艦ミサイル部隊の配備計画を進め、米軍との軍事訓練を大々的に行うなど、近隣国に脅威を与えていることはないのか。一度我が身(国)を大局的に見ることも大事だ。▼軍拡対軍拡では、平和は守れない。日本には、世界の手本になる平和憲法がある。ASEAN学、仲介外交の道に舵を切らないと前と同じ悲惨を繰り返す。(正)



=3月議会質疑=

学校統廃合推進は「いじめ、不登校」の増大にならないか。

学校統廃合推進に現場の教師の意向と子ども声が反映されているか

<教育長答弁要旨>

学校の統廃合により、いじめや不登校が増大するのではないかとのことですが、いじめや不登校には様々な要因があり、小規模な学校にないということは一概に言えません。確かに、小規模な集団から大規模な集団へ変わった際に、もともと人数が少ない集団にいた子ほど不安に感じたり、集団に馴染みにくかったりする傾向は中学進学時に見られるため、現在も、ふるさと学習を行う際に町内全小学校の子どもたちが集う機会を設けるなど、中学進学時に人間関係を築きやすいよう努めております。

そして、こうした課題を解決すべく、今般、教育委員会から提案した義務教育学校への移行は、一度で再編・統廃合が完了することを基本案としております。

今後、学校の統合が実現した際には、学校統合を円滑に進めるための加配教員の配置を県教育委員会に要望するなどして、より沢山の人の目で子どもたちを見守り、いじめや不登校の未然防止と早期発見・早期対応に努めてまいります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充を県教育委員会にお願いし、相談体制の充実を図りたいと思っております。

次に、現場の教師の意向等が反映されているのかとのご質問ですが、令和3年3月に教育委員会としてお示しした小学校の適正規模等に関する見解は、現場の先生方の意見をお聴きしたうえで取りまとめたものであり

ます。また、来年度に開催する学校教育審議会では、学識経験者や校長先生の代表に加えて、各校区から当事者である子どもたちの保護者の方々にも委員として参加いただく予定としておりますので、そうした方々のご意見は答申に反映されるものと理解しています

信頼は一朝にして築かれるものではない。

利害を超え、忍耐を重ね、裏切られても裏切り返さない誠実さが、人々の心に触れる。

それは武力以上に強固な安全を提供してくれ、人々を動かすことができる。

私達にとって平和とは理念ではなく現実の力なのだ。

医師 中村哲



3月19日 千石城山を登山しました。各地から多くの方が登山を楽しんでおられました。

頂上からの劔岳の風景は素晴らしかったです。

最近の入札工事

3月15日

千円

工事名	落札価格	予定価格	落札業者
外科用 X線撮影装置購入	11,600	11,700	プロメデカル

項目別集計表

(令和4年度)

項目番号	項目名		
7	資料購入費	(単位:円)	
年月日	内容	支出額	領収書番号
R4.5.16 R4.11.14	住民自治(月刊)7,092円 R4.4月~R5.3月分	7,092	7-1
R5.3.22	議会と自治体購読料(月刊)9,528円 R4.4月~R5.3月分	9,528	7-2
R4.7.26 R4.12.20	農民新聞購読料(週刊)6,600円 R4.4月~R5.3月分	6,600	7-3
合計		23,220	

※領収書は項目別に集計し、この集計表を表紙としてください。

領収書等貼付用紙

領収書番号

7-1

領 収 証

No. _____

碓井憲夫 様

2022年5月16日

★3,586円

但 『住民と自治』誌(722号~9月号)代金

上記正に領収いたしました

262

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

富山県小矢部市田川

山崎 勇方 気付

富山県自治体問題研究所

〒932-0021 TEL (0766) 67-3666

事務局長 山崎 勇

コフエ 1030

領 収 証

No. _____

碓井憲夫 様

2022年11月15日

★3,586円

但 『住民と自治』(722号~730号)誌代金

上記正に領収いたしました

202

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

富山県小矢部市田川2502

山崎 勇方 気付

富山県自治体問題研究所

〒932-0021 TEL (0768) 67-3666

事務局長 山崎 勇

コフエ 1030

合計 7,092円

領収書等貼付用紙

領収書番号

7-2

領 収 書

碓井 憲夫 様

金 9528円

但し 月間議会と自治体
794円×12 (4月から翌年3月)

上記正に領収いたしました。

2023年3月22日

〒930-0932 富山市荒川2丁目24-12

機関紙共同販

TEL 076-441-

領収書等貼付用紙

領収書番号 7-3

領 収 証

No. _____

碓井 憲夫 様

2022年7月26日

★ 7,3300

但 農民 補助金 2022.4~9月6&6

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

農民運動富山県連合会

T939-1316 砺波市大門59

TEL 0763-32-7290

FAX 0763-32-6686

領 収 証

No. _____

碓井 憲夫 様

2022年12月20日

★ 7,3300

但 農民 補助金 2023 10~ 3月6&6

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

農民運動富山県連合会

T939-1316 砺波市大門59

TEL 0763-32-7290

FAX 0763-32-6686

合計 6,600円